

令和4年度山形県総合政策審議会における主な意見等

日時：令和4年8月2日（火）

14：00～16：30

場所：山形県庁2階 講堂

○審議事項

- (1) 第4次山形県総合発展計画（実施計画）の取組状況について〔資料2-1～4、3-1～2〕
- (2) 第4次山形県総合発展計画に基づく今後の施策展開について〔資料4〕

○審議結果

- (1) について

「第4次山形県総合発展計画（実施計画）」の目標指標等の進捗状況について、全体として概ね順調に進捗しているとの評価を受けた。また、地方創生関連交付金を活用した事業について、各事業の実施により同計画の推進が図られたとの評価を受けた。

- (2) について

第4次山形県総合発展計画の着実な推進に向けて、ウィズコロナ・ポストコロナの県づくりにおいて強化が必要な視点等について、各委員から意見をいただいた。各委員の意見要旨は以下のとおり。

<各委員の意見要旨> ※発言順

【安房委員】

- ・ 今の産業界、とりわけ中小企業に共通している大きな問題は、人手不足。各社において、工程の見直しやデジタル技術、ロボットの導入など、できることから取組みを進めているが、どの分野においても自動化できない、あるいは、最終的には人に頼らなければならない業務や工程がある。山形の暮らしや経済を持続可能なものにするためには、この人口減少と真正面から向き合う必要がある。
- ・ 今後も企業を継続発展させていくためには、人材を確保し育成するとともに、付加価値を高め、生産性を向上していかなければならないが、加えてSDGsやGXに取り組むことも、世界経済の流れから見て必要不可欠になっている。こうした問題に立ち向かうには、官民が一体となり、現状を共有しながらベクトルを一つにして協力し合うこと、また、一つの企業だけではできないことに対し、複数の企業が力を合わせて連携する横断的な協力体制がより重要になってきており、県にはその先導的な役割を期待したい。
- ・ コロナ禍で、産業界に様々なマイナスの影響が出ているが、デジタル化を活用した新たなサービスの提供や、地域の資源や自社の強みを生かした新商品の開発などのビジネスチャンスが生まれてきていることも事実。県には、こうしたチャレンジやDX、GXの取組

みをしっかりと後押しするとともに、山形県の強みと弱みを十分に検証し、将来の人口動態を直視しながら、全ての山形県民が心豊かに暮らし、国内外と繋がり、交流ができる県土づくりの実現に向けて、今後も有効な施策の展開をお願いしたい。

【伊藤委員】

- ・ K P Iについて、7割以上達成というのは素晴らしい結果だと思うが、K P Iの数値的な達成（アウトプット）だけではなく、それによって何がもたらされ、どんな影響があったかというアウトカム指標も分かるような資料があると、より良いと思う。
- ・ 山形県の若者、特に若い女性の人口流出が課題であるというのは、非常に多く聞かれるところ。国勢調査を基に作成した資料から、高校卒業後に、就職や進学で県を離れる方が多いことが分かる一方、25～29歳の年代においては、20～24歳で県に残っている方は、そのまま残っている方がほとんどということが分かる。今、大学生向けに様々な事業が行われているが、それより前の中学、高校にいる間に、山形県っていいなと思ってもらえるよう施策を打っていかないと手遅れになる。限られた資源、時間を有効活用するために、誰をターゲットに施策を打っていくのかを明確にするとよいのではないかと。
- ・ 県庁と各総合支庁の事業の中には、目的がほとんど同じであるが、縦割りであるために相乗効果が見えない事業がかなり見受けられる。目的が同じものについては、ぜひ横串を刺し、目的達成のために相乗効果を狙ってほしい。
- ・ 官民連携の事業も増えてきていると思うが、本来、官民連携というのは「民」が下請けになるものではなく、対等性や相乗効果を狙いつつ進めていくもの。こちらについての検証もぜひ行ってほしい。

【岩倉委員】

- ・ 資料4の記載は非常に重要であり、将来に向けたことが書かれている。ただ、柱5において、地方交通の中にバス・タクシーとは書かれているが、J Rを含めた地方鉄道に関しては書かれておらず、K P Iについても、地方鉄道については目標値がない状況。J R東日本から、ショッキングな路線別の経営指標が出されたが、山形県内でも、営業係数がよくない路線が複数存在するというような状態が明らかになっている。こういった指標を見ながら、どのように地方鉄道を支援していくのかというようなことについても検討してほしい。
- ・ 新幹線に関して、フル規格と在来規格のどちらで作るのか、難しい局面ではあると思うが、J Rとしても、奥羽本線の高速化については、積極的に進めたいのではないのかと感じている。鉄道を高速化した地域が、その需要を維持・伸長させ、生き残っていくという局面があるので、どのようにしていくのか早めに検討してほしい。
- ・ コロナの波は非常に激しいが、収まった瞬間に山形県に来てもらうようなウエルカム感が、外から見ていると非常に弱いように感じることもある。もう少し言ってしまうと、山

形に行ってはいけないのではないかと、行ったら迷惑なのではないかと、というように感じる場所もあるので、より活発に、様々なアプローチやPRをするとよいのではないかと。

【上野委員】

- 健康長寿日本一に関して、次世代育成が重要なミッションと考えている。コロナでこの2年間、学生を病院に入れることがかなり制限されてしまい、研修医が残る割合は少し下がっているが、東北6県の中では一番高いので、引き続き次世代育成に取り組んでいきたい。
- 山形大学では、長い間コホート研究を行っており、その成果が出始めた。政策に資するようなデータが出てきているので、それらをぜひ政策に活かしてほしい。
- 働き方改革について、医療は今まで適用外だったが、2024年から労働時間の規制が実施される。少ない医療人で、どうやって労働時間を担保しながら地域医療を守るかということが喫緊の課題となっているので、地域医療対策協議会や県の医療当局とも相談しながら調整していきたい。
- 伊藤委員の資料で各年代の人口統計があったが、それぞれ疾患、受診傾向がはっきり出ているので、今後、二次医療圏の整理といったことに、大学が持っている資料を使ってほしい。
- 世の中の変化が激しいので、KPIが果たして適切かどうかという議論も今後進めてほしい。例えば、不妊治療について本県はいい取り組みをしており、不妊治療は有効だが、そもそも結婚や子供を持ちたいという人が激減しており、そこを改善しないと、人口増加につながらない。産みたい方を不妊治療で拾うことも大切だが、より多くの方が、子供を産んで育てていきたいと思えるように変えていくということは非常に重要。

【後藤委員】

- 食料安全保障は、今のウクライナ情勢、その他各種の複合的要因によって、危機感が現実のものになってきている。食料安全保障の観点から3点申し上げる。
- 1点目は食料の国内産への置換えについて。JAグループでは、国で消費するものほどできるだけ国で生産しようという「国消国産」を提唱しており、米粉の利活用は非常に適切な施策と考える。加えて、米粉の品種改良も必要だし、一歩進んで、小麦に関しても、本県で作りやすく改良ができないかと思う。
- 2点目は肥料、飼料の国産置換えの問題。これは、環境保全型農業を進めることにより、資源循環ということで中長期的に見て進むと考える。本県はかねてより環境保全型農業に力を入れてきているが、引き続き進めていく必要がある。
- 3点目は再生産可能な価格形成の問題。これは県というよりも全国的な話であり、消費者理解を得ながら、価格形成のあり方、その仕組みを含めて、政策や支援が必要になってくると思うが、再生産可能な価格形成が今後非常に重要だろうと考える。

- ・ また、病害虫、家畜防疫などを含む気候変動等の災害に強い農業づくりが必要。今後の気候変動も見込んで、先取りしての品種開発や技術開発が必要になるのではないかと。

【高橋委員】

- ・ 2025 年から住宅の省エネ基準適合義務化が決まっている。脱炭素という言葉がキーワードとしてよく出てくるようになったが、住宅の 92%が断熱不足というデータもある。まずは家の断熱性能を上げることが 1 丁目 1 番地ではないか。住宅性能が低すぎるため、日本は交通事故で亡くなる方よりヒートショックで亡くなる方が多い。こういった状況の中、やまがた健康住宅について、より推進していく必要がある。
- ・ 木材について、ウッドショックに加えて、昨今のウクライナ情勢などにより、県産材もかなり高騰している。山形県内は木材がたくさんあるが使えないというもどかしい状況が長らく続いている。
- ・ K P I 指標について、農産物の輸出額、観光関連など、コロナ関連の動きに左右されて達成に至らなかったものをこれからどうするのか、どのようにして達成させるのかというバックキャストで進めていく必要がある。一方で、移住関連やU I ターンなど、コロナがあったことを背景としてK P I 達成に繋がったものもあると思う。これらは、これから達成状況が鈍化する可能性もあるので、注視していく必要がある。
- ・ 米沢市において、観光版DMOが動き出している。米沢は観光という視点ではポテンシャルがかなりある。私もメンバーとして関わっており、引き続き尽力したい。

【高村委員】

- ・ 山形に残るかどうかを決めるタイミングは、進学する時と、就職する時の大きく二つあるが、進学を考えると、山形で生かせる技術や知識を学べる場所があるかというところは、すごく重要な視点ではないかと思う。
- ・ 周りの新社会人や、就職活動中の学生の話を見ると、就職先を決める際、自分のやりたいことができるか、という点のほかに、生活がしやすいか、給与等の金銭面で自分の生活をよりよいものにできるか、という 2 点の兼ね合いを見て、就職先を決めているようだった。特に、住みやすいかが決め手だと思っており、車を持っておらず公共交通機関を使っただけの移動がメインとなる学生にとって、公共交通機関の利用のしやすさが大きく影響すると感じている。
- ・ 若者の中には、山形に戻ってくるという選択肢も大いにあると思っており、実際に、転職を視野に入れて就職活動をしている学生が一定数いる。そのような学生が転職の場として山形を選ぶ際には、山形が子育てをする環境に適していると思って選んでいるという点だが、とても大きなポイントだと思っている。そのことから、自身の幼少期からの生活や経験を通して、若者に山形県は子育てしやすいところだというイメージを持ってもらうことが大事であり、そのために中学・高校の時の支援というのもとても大事だと思う。

- ・ また、コロナ禍においては、親と一緒にいる機会が増えるという点を重視して、転職して山形に戻ってくる学生や社会人も多いように感じており、そのような方たちへのアプローチをさらに大事にしていけると、山形県の若者も定着していくのではないかと。

【武田委員】

- ・ ポストコロナ・ウィズコロナを見据えてということだが、一言で言うと、持続可能な社会を作れるかどうかという一点に尽きると思う。
- ・ 今、私たち大人には、あまりに日本で少子化が進んでいるにも関わらず、子ども中心の社会を作れずにきたという反省がある。幸せな子ども期を送れたかどうかということが非常に重要だが、残念ながら山形県でも、貧困、いじめ、不登校、ヤングケアラーなどの問題が山積している。子ども中心の施策を山形県の売りとして、大事にみんなで育てていくということが、ポストコロナでますます大事な施策だと考える。
- ・ 障がい者実雇用率の全国順位や、多文化理解講座参加者数がなかなか伸び悩んでいる。これはコロナの影響もあるが、山形県がいかにかここでシフトチェンジをして、多様性のある、いろんな人たちを受け入れられる社会になれるかが問われていると思う。「共生社会」と言うのは簡単だが、このポストコロナで、山形県らしさでもってそれを示していくことが、多様性をもった社会の実現に繋がると考える。
- ・ 産業界も含め、福祉医療などの分野で、特に女性も手に職をつけて地域で活躍するという選択肢が重要になるので、専門職をしっかりと評価できるような事業展開をしてほしい。私は今、大学院でスクールソーシャルワーカーの養成をしており、文科省の事業として2年ごとに各自治体教育委員会に配置してもらっているが、2年だけではなく、すべての子どもが通う学校における支援を手厚くするために、各種専門職などの配置を強化できるといい。
- ・ 市民社会の創造について、山形県には今、私たちがどういう市民社会を目指すのかという指針や共通の理念、目標といったものが無い。NPOだけではなく、住民自治組織をはじめ、一人一人が主体的に持続可能な社会をつくる一員である、当たり前のような非営利の日常の公益的な活動も価値があるものである、という確認をどこかでしていけないと、厳しい状況が続くと思う。みんなで暮らしやすい地域を作っていくということ、一人ひとりが非常に大事であるということを確認するような指針や条例などがあると、励まされる方が多くいると考える。

【玉谷委員】

- ・ トップランナーを目指して新たに山形県で農業を試みようという方々が増えており、それらの新規就農者は、県にとって今後の宝になると思っている。今後も農業県山形県を誇っていくために、引き続きトップランナーを育てていくとともに、そのトップランナーを支える手厚い農業支援を継続してほしい。

- ・ 生産農業所得については米価下落の影響を受けたと聞いたが、一度稲作をやめてしまった場合、田んぼの再生は非常に厳しい。月山筍も1年取りに行かないと竹でいっぱいになり、その場所にはもう取りに行けなくなってしまうため、西川町や鶴岡の出羽三山では、月山筍を生かすために何とか生産者を救おうという取組みをしている。稲作についても、今後は米価の下落と合わせて、生産維持・土地の維持ということも一緒に考えてほしい。
- ・ 食の良さやおいしさ、唯一無二というところは、必ず歴史と土地・風土というものがバックボーンとして無いと語れない。全国に、ここでしかできないものだというを謳っていくのは、大変重要なこと。柱1のウィズコロナ・ポストコロナの県づくりにおいて強化が必要な視点として、山形県が誇る自然、食、精神文化等の地域資源の魅力の発信とあるが、これをぜひ、柱1だけではなく、柱2の展開にも直結させてほしい。山形県が誇れるものがあるということをお大人が認識し、誇りを持つことで、子どもの郷土愛が育まれるというように、循環していけたら良いと思う。

【中委員】

- ・ 人口の流出については、私自身も日々仕事をしていて感じている。特に20代前半の女性スタッフで、山形県から出て、都内を中心に、他の業界や観光ホテル業界で勤務をするということでの退職が、昨年冬から今年にかけて相次いだ。
- ・ 20代の人たちは、住みやすさを非常に重要視しているほか、将来への不安や生活、キャリア、賃金などを解消するべく、様々なことを考えていると感じている。
- ・ 会社説明会や皆さんのお話も聞いて思うのは、庄内、それから山形県のすばらしさを、どのように伝えていくかということがポイントである。
- ・ すぐにすべてが解決するとは到底思えないが、若者とシニアの再雇用が非常に重要であり、特に私どもがいる業界においてはそこが重要である。皆様方のご意見等々を参考にしながら、山形県の交流人口、それから、定住人口といったところに寄与できるように努めてまいりたい。

【長谷川委員】

- ・ コロナ禍から順調に回復してきたと見られた世界経済だが、歴史的なインフレと米欧の利上げを受けて、急速に停滞感を強めている。また、感染力の強い変異株による、足元の急速な再拡大もあり、当面はウィズコロナを前提とした社会の仕組みづくりを進めていく必要がある。
- ・ 長期化するコロナ禍の中で、物価上昇圧力が高まるという、企業にとっても家計にとっても厳しい経済環境が続くと予想されるが、本県の取り組むべき最も大きな課題は人口減少問題であり、それに変わりはない。消費を活発に行う生産年齢人口が減ることによって慢性的な需要減となる中で、地産外消によって県外国外の需要を取り込み、産業を活性化していくこと、生産年齢人口の減少に対応して生産性の高い産業に転換していくこと、そ

して、年齢、性別、国籍を問わず、多様な人材が産業においても活躍できるようにしていくこと、これらが重要課題と考える。

- ・ 特に人材育成確保については、これまで以上に外国人材の受入れについて積極的なスタンスをとらなければ、地域の持続的な発展は困難になると考えており、県内の高等教育機関で受け入れている外国人留学生が、高度人材としてそのまま山形県内に就労するようなケースが増えてくることが望まれる。また、技能実習生については、評判を聞いて山形で働きたいという人が後に続くような一歩進んだ受入れ体制を整えることが必要ではないか。
- ・ 外国人材受入れに関しては、受入れ側、企業の問題意識と取組みが最も重要であるが、リカレント教育や生活環境にもサポート、地域が包括的に受入れる体制を整えるという意味で、産学官金の連携が必要であり、まずは、モデルケースとなるような事例を増やすべく取り組むことを検討してほしい。

【平間委員】

- ・ K P I 指標の中に、障がい者実雇用率の全国順位という指標があるが、福祉の分野においては、この指標はなじみにくい部分もあるので、単なる数値の比較ではなく、障がい者雇用の定着率、離職率、充足度、満足度などを見ながら判断できるような評価にしてほしい。
- ・ 障がい者雇用の考え方がまだ変わっていないと感じている。慈善的な考え方から脱却して、働くことは誰にとっても当たり前の権利であり、企業や雇用側に利益があるという意識に変えていくことが大事。企業にとって相乗効果があるということを可視化していく必要がある。
- ・ 社会的障壁と合理的配慮という考え方は、障がい者だけではなく、高齢者、女性、外国人、あるいは病気やけがのアクシデントにも対応できるものだと思う。障がい者雇用で蓄積されたノウハウは今後の多様な働き方や職場改善に役立つものであり、企業の利益に繋がるという視点に立つチャンスだと考えられる。
- ・ 山形県の課題としては、非常に大きな問題として通勤の問題がある。公共交通機関が充実していないため、例えば夏場は自転車通勤し、冬場は往復で有償の送迎サービスを利用しているという障がい者もあり、給料の多くが交通費で消えてしまう場合もある。公共交通機関の課題は、すべての社会生活の面において、今後検討し、充実していくべき課題である。
- ・ 県民総活躍の推進と格差是正、それから差別解消は両輪で進められるべき。共に育ち、共に学ぶ、共に働くというインクルーシブな社会、この3本柱を一緒にして共生社会が実現されていくこと望みたい。

【藤井委員】

- ・ 私は福島県内の4つの自治体でCDOなどの立場で関わっているが、我々の取組みの特徴の1つ目は専門人材のシェア。専門人材は育てるのにコストがかかるため、シェアをしていく必要がある。例えば、農業経営人材などで、今後いろんな人材が少なくなっていくと思われるため、その時代に向けて、今から人材をシェアすることを始めている。
- ・ 2つ目は、デジタル人材とは職員全員であると考えていること。プログラミングを職員全員ができるということではなく、ツールが使えるればよいので、研修で何とかなるし、あまりコストをかけずに実現可能なことであるので、職員全員がデジタル人材となるべきということで施策を行っている。
- ・ そして3つ目、一番重要なところは、仕事の棚卸からDXを始めているということ。DXは、(デジタルという) 道具を使うことが目的になりやすいので、山形県においても、今一度その観点で、いろんなデジタル施策が、道具を使うこと自体が目的になっていないかどうかをチェックすることで、有効に施策が働くのではないかと。
- ・ また、DXにより、ユーザー視点に立ってゼロベースで働き方改革をしていくことになる。仕事の仕方として、今までPDCAと報連相などを用いてきたが、これからはそれに加えて、OODA(ウーダ) ループ*やデジタルツールという仕事の仕方も入れていく必要がある、ゼロベースで構築し直すということが大事である。

※ OODAループ : Observe (観察)、Orient (状況判断、方向づけ)、Decide (意思決定)、Act (行動) のステップを繰り返す手法

【峯田委員】

- ・ ウィズコロナ・ポストコロナという新しい社会を展望するときに、やはりデジタルは欠かせない視点になってくる。
- ・ デジタル技術は地方に新しいチャンスを生み出すと言われているが、その逆もあるのではないかという懸念がある。例えば、テレワークは地方に暮らしながら仕事ができ、一極集中が進む首都圏から地方への人口流入が期待できると言われているが、一方で山形の若者たちが、テレワークが認められている首都圏の企業を選択することによって、結果として貴重な労働力が、デジタルというストーリーで東京に吸い取られてしまうのではないかとというような懸念もあると考えている。
- ・ 最近、転職に対するハードルが非常に低くなっているというような印象・実感を持っており、自己実現のためには県境という概念が薄まっているのではないのかなとも考えている。デジタル社会においては、挑戦したいという意欲を持った若者を惹きつける魅力を持った産業の創出が大事であり、魅力ある地域づくりというのでも欠かせないだろうと思う。
- ・ デジタル技術はまさに日進月歩であり、正しい答えが日々変化するものでもあるので、トライしやすく、エラーに寛容な社会環境が必要である。コロナ禍に加えてウクライナ侵攻や円安の進展など、日々情勢が変化して、全くこの先見通せない状況になっていること

から、県にはフレキシブルな対応を求めたい。

【宮本委員】

- ・ 大都市東京とそれから地方圏である山形の人口の問題について、(状況は、)全体として東京への人口集中が止まっていない状態にある。その特徴としては、2000年代に入ってから、職業の問題を最大の理由として、特に女性の東京中心部への流入が、男性を上回る勢いで進んでいる。
- ・ 若い人たちが地方から大都市へ移動する状況を見ると、高学歴化が進めば進むほど、移動すること等が経済的にも可能な恵まれた層の若い人たちが東京圏に集まってしまう状況と考えている。こういう循環をどう変えていくかが課題であるが、そう簡単に回答は見つからず、様々なことをやらざるを得ない。
- ・ 東京(特別区)に居住する女性たちは、ほとんどがシングルの状態にあり、東京の環境は、結婚せずにシングルで暮らすことを、促進する傾向があると思われる。東京の魅力について、女性たちが口々に言うのは、自由であること、それから古い慣習や束縛から解放されていること。具体的に言うと、自分の故郷に帰ると、「結婚しなさい」「出産しなさい」、それから「子供の責任は母親にある」ということを繰り返し言われるので、そういう環境には戻りたくないということになる。また、東京には自分の可能性を伸ばせる、チャレンジできる機会がたくさんあるという人もいる。(若年女性の定着・回帰に向けて、)このような女性たちのニーズに対して、地方がどれだけ応えられる環境を作れるのかが重要である。
- ・ もう一つ、特徴的な点として、少子高齢化のため、子供が親元を離れて大都市に行っても、親子の縁は切れないうところか、強化されている傾向があるように思われる。また、親の介護が必要になったら、シングルの女性の7割は親の介護を自分が担うと言っているという情報もある。そういう意味では、親子の縁も含めた東京と山形の関係は切れないと思われる。仕事の面での(人口)移動と、親子関係の長期化持続性というものを取りまとめながら、上手く循環させていくことが、課題と思われる。

【梁瀬委員】

- ・ 最近、新型コロナの影響のほか、物価の変動、自然災害、気候変動による影響がとても大きいように思う。災害に強い農産物の品種改良や、温暖化に対応した農業技術の開発・普及等、気候変動の影響の軽減に向けた取り組みをより一層加速させ、若者の農業離れが起きないように、リスクに強い山形県の農業にしていければよいと考えている。
- ・ 令和6年に開学予定の東北農林専門職大学(仮称)においても、地域として、県全体として、在学中の支援体制や、卒業後の就職先としての受入れ体制を早急に整える必要がある。県内の農業法人の中で、人材を毎年採用しているところは多くなく、また高等機関からの採用はさらに少ないと考えている。特に、従業員が少ない中小規模の会社

は、人材育成に対するノウハウを持っていないように思うので、このような点に関しては、行政のさらなる支援をお願いしたい。

- ・ 魅力的な企業の発信についても、誰がターゲットになっているかを明確にしながら、企業や担当者は柔軟に対応していく必要があると思う。新庄市や商工会議所で行っている中学生の職業体験は、今現在、最上地域全体に広がっており、これは、コロナ禍で体験学習や地域に触れ合う機会が少ない中、有効なツールだと思う。若いうちに知っていることを増やし、地域への関心、愛着、郷土愛を醸成することができると思う。
- ・ 令和4年に最上地域が東北中央道という一つの道路でつながる。農産物の販路拡大はもちろん、人流や情報がつながることを期待している。災害の発生に備えて、また、円滑な物流を推し進めるためにも、県全体のインフラ整備を推進してほしい。それに合わせて、道の駅の整備を進めることも魅力発信の一つだと思う。

【山家委員】

- ・ エネルギー価格の高騰は、再エネ開発利用の好機。燃料価格が暴騰し、電気料金、ガス料金が高騰し、エネルギー安全保障の問題意識がかつてないほど高まっている。最良の解決策は、国内資源である再エネを開発し、利用すること。県の再エネ導入支援策を強化してはどうか。また、中小規模の再エネ開発も採算性が上がってきている。企業局の水力発電や、土地改良区における農業用水を利用した小水力発電、下水汚泥、畜ふん、食品残渣等のバイオガス発電等は、可能性が高まっているので、積極的な計画開発を期待したい。
- ・ SDGsの中でもカーボンニュートラルの位置付けは非常に高く、取組みの中身も多様である。カーボンニュートラルを実現する手段として、省エネ、再エネ、水素の3要素を組み合わせることになるが、全体像等、手順を理解し、準備することが必要。個別的、断片的に対応するのではなく、長期的な展望を持ち、全体を俯瞰しながら取組みを進めることが重要。県庁においても、責任を持つ部署を明確にし、方針や工程を立案・確認・管理する会議体を設けることが重要と史料。
- ・ 新潟から関東へ、そして仙台へと、天然ガスパイプラインが通っており、2011年の東日本大震災で太平洋側の発電所とLNG受入れ設備が壊滅的な打撃を受けた際、新潟・仙台間のパイプラインを利用し、短期間で一部の火力発電が再稼動できた。一方、秋田にもガスパイプラインが整備されている。現在、庄内沖に洋上風力発電を建設し、この再エネ電力を利用して生成したグリーン水素を利活用することが検討されているが、新潟から山形へ延伸し、秋田に至るパイプラインが整備されると、洋上風力発電由来の水素をメタン化し、流通することが可能になり、山形のガスの安定供給と低価格化にも寄与する。ルートは、現在整備中の高速道路を利用することが合理的だと思う。資源エネルギー庁、国土交通省においても、最近、高速道路を利用するガスパイプライン整備構想が議論され、報告書もまとめられている。高速道路には、パイプラインのみならず、送電線建設も考えられ、カーボンニュートラル実現のためのインフラとなり得る。

【山科委員】

- ・ 観光目的の新規入国が6月から再開されたものの、現状は添乗員が同行するパッケージツアーに限定されており、ビザの取得も必要であるなど、自由行動を求める外国人旅行者にとっては厳しい条件となっている。日本が入国再開をアナウンスしてから、ツアーの問い合わせが日々入ってきているが、現状の日本の旅行の条件を述べると、ツアーの多くは延期またはキャンセルになっている状況。
- ・ しかし、日本は旅行先として非常に注目されており、これからインバウンドは確実に復活していくと考えられるので、プロモーションに力を入れることは非常に重要。今こそ発信を強化するべき。
- ・ 欧米豪の方々には、長く日本に滞在する傾向がある。ゴールデンルートから山形を含めた形で東北を巡る旅など、他の地域を含めた形でツアーの提案も求められると思う。そのため、他県の事業者や県内の事業者ともチームを組んで、質の高い旅を提供していくことが必要。
- ・ インバウンドに対しては、2年間以上の空白があるため、受入れ体制づくりも必要。例えば、欧米豪の方々には、日本の歴史や、伝統文化体験などへの関心が高く、宿坊や農家体験、料理体験、ガイド付きのサイクリングツアーなどのリクエストが多く来ている。より深く山形を知ってもらうためには、地域のガイドは重要。現在、県内の様々なエリアでも観光ガイド組織ができていますので、ぜひ連携をして、活躍の場を増やしていくことが必要。
- ・ 目標指標に関して、新型コロナの影響で、海外からの観光に関しては団体よりも個人での旅行が増えると思うので、受入数よりも、消費額や宿泊数の向上をねらう必要があるのではないかと。

【横尾委員】

- ・ 1つ目のポイントはデジタル。まさに山形県が直面する人口減少に対し、就労機会のみならず、活躍できる機会というのをデジタルで創る。あるいは、人口減少に直面する中で、デジタルで代替をするといった観点が重要。
- ・ 要諦は、デジタル自体が目的ではなく、基本的に手段と考えた方がいいということ。今の業務をそのままデジタルにするのではなく、仕事の仕方を見直した上で、デジタル化するということが肝要。
- ・ 2つ目のポイントはグリーン。ロシアのウクライナ侵攻でエネルギー危機と言われているが、中期的に見れば、脱ロシア、脱化石燃料の方向はむしろ強まり、カーボンニュートラルの要請は一層強まる。その際、これから大きい投資、あるいは業態転換が求められる中で、特に中小企業分野で企業同士の連携も大事だが、それ以上に、M&Aも活用したより大きな企業体に統合していくという再編が重要であり、地域の金融機関のより積極的

な誘導的役割も含めて、産業基盤を強化していく取組みを県が先行してやることも重要。

- ・ 3つ目のポイントは、スタートアップの観点。スタートアップが、県内外問わず既存の中堅から大企業とうまくコラボをして、スタートアップの技術がビジネスとして拡大するように、あるいはその既存の企業の新しい付加価値に繋がるような、コラボレーションがこれから大事。スタートアップと大企業とのマッチングを含めた支援を、ぜひ県には考えてもらいたい。

【吉田委員】

- ・ 東京首都圏の一極集中が進んでいる一方で、新型コロナウイルスの影響やテレワーク等の場所を選ばない働き方の拡大もあって、田園回帰の動きも強まっている。
- ・ こうした中で、農業の担い手については地域内での確保が難しい時代になってきているので、ぜひ都市部から人を呼び込んで、その方々に将来の農業の担い手になっていただくという施策を進めしてほしい。ただ、都市から来た人にいきなり農業の基幹的な担い手になってもらうことは現実的ではないので、「半農半X」のように、農業とその他の仕事を並行して生計を立てながら、徐々に農業の依存度を高めて、将来的には農業担い手になっていただくよう、長期的な視点に立って人材育成に努めてほしい。
- ・ 他県では農福連携により障がい者の雇用を創出した取組みもあるので、山形県でも農福連携を進める中で、そういったことも視野に入れてほしい。
- ・ 農福連携は園芸地帯で盛んで、なかなか水田作地帯では難しいという声もあるが、近年は、水田作地帯でも、かなり農福連携が進んできている。山形県で生産が盛んな果樹や花きでも、もちろん農福連携の可能性は高いが、山形県でも水田作地帯でぜひ取り組んでほしい。
- ・ 昨年、農林水産省では緑の食料システム戦略を立ち上げて、2050年までに、有機農業の比率を25%にすることを目標に掲げている。他の自治体ではICTを使ったスマート農業（深水管理）により有機米を増産できた事例もあり、山形県でも、ICTを使った有機農業を検討してほしい。

【吉野委員】

- ・ グローバルの視点とローカルの視点が二極あると強く感じている。
- ・ グローバルの視点では、高校生など若い世代が自分の進路、キャリアについて、本当にこの地域でいいのか、自分のキャリアをここで自己実現させていけるのかと考えていくときに、山形県が選ばれるところになっているかが重要。
- ・ 企業がどういう視点で会社を運営しているのかということが、選ばれる企業になっているかということに左右されるので、ただ会社に勤めてそこで定年まで働くということではなく、県として、人材育成の面で、会社の経営方針なども施策として取り入れていくと大変面白い。

- ・ ローカルの地域の視点では、交通インフラが重要。大学などへの進学、就職する場合には、この場所からでは通えないので、引っ越しして都市部の方へ移住していくというケースが具体的に出ている。JRの方で廃線していくという方針がもし本当にあるのであれば、廃線となったところをサポートしていかないと、生活、商売ができないことになるので、国としては思うが、県としても交通インフラをどうしていくかということは考えてほしい。
- ・ 自己実現のキャリアを、山形にいても実現していけるということを、企業、もしくは地域がどう伝えていけるかといったことが必要。

〈会議の総括〉

【兼子会長】

- ・ 委員の皆様からは、ウィズコロナ・ポストコロナをはじめとする社会の変化を見据えた、第4次山形県総合発展計画に基づく今後の施策展開について、それぞれのお立場、ご専門のお立場から大変貴重なご意見、ご提案を伺った。
- ・ それぞれの分野において、委員の皆様の優れた現状分析のもとに、本日もご発言、ご提案があった内容を踏まえて、山形県には、施策を柔軟にかつ積極的に展開して、さらなる山形県の発展につなげてほしい。
- ・ あわせて、人口減少社会への対応と、SDGsの視点も重要。現下の不安定な国際情勢の中、複雑で困難な社会状況にあるが、山形県には、改めて委員の皆様のご意見を踏まえて、人口減少社会に積極的に取り組むとともに、持続可能で、多様性と包摂性のある山形県の発展に向けて、引き続き総合発展計画に掲げる各種の取組み、施策を積極的に進めてほしい。